

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課 御中
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 12 条
第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の担当課

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

不登校児童生徒の出席扱い・成績評価に関する制度の周知について（依頼）

平素より、文部科学行政に御理解・御協力を賜り、誠にありがとうございます。

不登校児童生徒の中には、教育支援センター等の公的機関やフリースクール等の民間施設等の学校外の機関（以下「学校外の機関」という。）や自宅等において懸命に学習を続けている者もあり、このような児童生徒の努力を学校として評価し支援することは重要であることから、文部科学省では、「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元年 10 月 25 日付け元文科初第 698 号文部科学省初等中等教育局長通知）において、別記 1「義務教育段階の不登校児童生徒が学校外の公的機関や民間施設において相談・指導を受けている場合の指導要録上の出欠の取扱いについて」及び別記 2「不登校児童生徒が自宅において ICT 等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱いについて」を示すとともに、令和 6 年 8 月には不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果を成績評価できることについて法令上明確化し、そのことを通知（令和 6 年 8 月 29 日付け 6 文科初第 1126 号文部科学省初等中等教育局長通知「不登校児童生徒が欠席中に行った学習の成果に係る成績評価について」）したところです。

これらの制度は、不登校児童生徒の学習意欲に応え、自立を支援する上で意義が大きいことから、学校と保護者との連携の下、更なる活用を促進するため、このたび「学校・教育委員会等向け」と「保護者向け」のリーフレットを別添のとおりそれぞれ作成しました。

つきましては、追って当省のホームページ等にも掲載予定ですが、学校や保護者への制度の周知とともに、学校がこれらの制度を活用しやすくなるような対応を引き続きよろしくをお願いします。

都道府県教育委員会におかれては域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、指定都市教育委員会におかれては所管の学校に対して、都道府県におかれては所轄の学校法人に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体におかれては認可した学校に対して周知くださるようお願いいたします。その際、教育委員会等の主催する研修・会議等を活用したり、クラウドを活用した文書の共有等、学校の事務負担軽減にもご配慮いただくよう併せてお願いします。

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導室
生徒指導第一係 TEL:03-5253-4111（内線 3299）